

防災スペシャリスト養成 地域研修について

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況
2. 地域検討会での取組み
3. 有明の丘研修・地域研修の
人的交流の位置づけ検討

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況

本年度実施を予定する開催地域は下記のとおり。

応募団体		徳島県	奈良県	鳥取県	青森県	岡山県
オンライン 講義	実施時期	9/19 (火) ～10/19 (木)	9月下旬 ～10月下旬	10月上旬 ～10月下旬	10月下旬 ～11月下旬	11月中旬 ～12月中旬
	リアルタイム 研修	開催形式	対面形式	対面形式	対面形式	対面形式
	実施時期	10/20 (金)	10月下旬	11月上旬	11月下旬	12月中旬
対象者		<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員※ 市町村職員 ※ 県の災害時緊急 連絡員	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 枠が余る場合 中国地方各県・ 兵庫県の職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 周辺道県担当職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 中国地方4 県職員
受講者数 (見込)		50人	50人	50人	50人	30～40人
研修コーディネーター		紅谷委員	紅谷委員	大原委員	(調整中)	木村委員
過去実施		なし	R1/R3/R4年度 実施	R3年度 実施	R3年度 実施	R3/R4年度 実施

※赤字は第1回企画検討会からの更新

■ : 基礎的な内容

■ : 応用的な内容も含む

● 地域検討会の検討状況

徳島県

<第1回 (7/18) >

オンデマンド講義

- ・ 徳島県が設定したテーマに沿って事務局が案を作成、徳島県が案を元に事前にカリキュラムを編成。
- ・ コーディネーターの意見を踏まえ、オンデマンド講義の構成を決定。

Point

- ・ 災害対策本部の初動対応に関わる内容を中心に構成。
- ・ 中長期的な対応（被災者支援）や南海トラフ地震についての講義を追加。

リアルタイム研修

- ・ 徳島県が県内市町村の要望を踏まえ、演習のテーマを設定。
- ・ コーディネーターから助言を頂き、演習プログラムを協議・検討。

Point

- ・ 災害発生直後に災害対策本部の活動として市町村職員は何をやればよいかを学べる演習教材を作成して3限目に実施することとなった。

オンデマンド講義

視聴時間約12時間

リアルタイム研修

概要	単元名	視聴時間
災害対応業務全般	1 防災行政概要	15分
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	15分
	3 防災計画の概要	15分
災害対策本部運営	4 対策立案総論	60分
	5 災害対策本部が行う対策立案プロセス	60分
	6 災害対策本部運営演習 ※講義のみ	30分
	7 「災害から命を守る」単元の導入	15分
災害から命を守る	8 災害情報と避難の概要	15分
	9 防災気象情報の概要	15分
	10 避難情報の概要	15分
	11 災害救助法の概要	15分
	12 避難所の開設・運営の概要	15分
	13 被害認定調査・罹災証明書交付の概要	15分
	14 災害ケースマネジメントの概要	15分
被災者への支援	15 被災者生活再建支援制度の概要	15分
	16 多様な主体による避難所運営	15分
	17 避難所運営の実際	60分
個別避難計画	18 避難行動要支援者の避難支援	15分
	19 受援体制・受援計画の概要	15分
	20 応急対策職員派遣制度等の概要	15分
災害時の応急活動	21 救援物資の調達・輸送の概要	15分
	22 災害廃棄物処理の概要	15分
	23 災害廃棄物処理	30分
災害ボランティア	24 災害ボランティア	15分
事前復興	25 復旧・復興総論	30分
	26 南海トラフ地震の概要	100分
南海トラフ地震	27 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の概要	15分
	28 南海トラフ地震の具体計画の概要	15分

概要	単元名	時間	講師
地域の災害特性（地域の脆弱性含む）、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ	講義 地域の災害特性	75分	地方 気象台
	講義 災害対策本部運営の実態と課題	75分	災害対応 経験者
災害直後に着手する事項や、実施するうえで連携・協力する庁内外の組織、業務の絞り込みや外部応援の必要性を演習を通じて学ぶ	演習 災害対策本部における対応	140分	有識者 事務局
	演習 全体討論 (ふりかえり)	60分	事務局

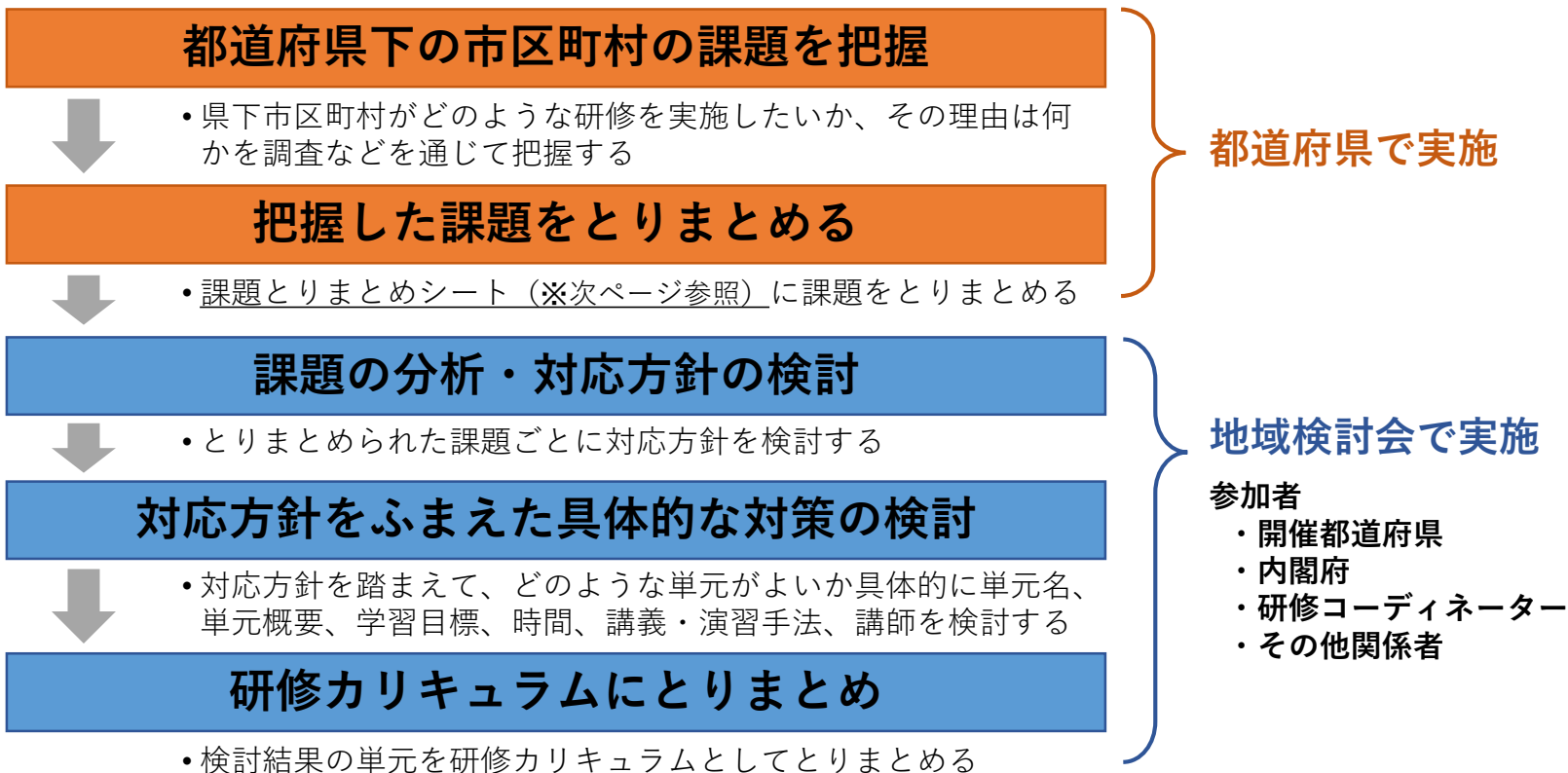
2. 地域検討会での取り組み

■ 企画検討会でのご意見と対応案

- ・ 地域研修において、ニーズ把握や地方とのやりとり等を標準的な手順にし、証拠が残るような枠組みを考えてはどうか。（第1回企画検討会）

➤ 対応：地域研修カリキュラムの検討プロセス（案）

- ・ 都道府県が自組織・市区町村の課題を把握したうえで、地域研修の研修カリキュラムを検討できるよう、以下のように、開催都道府県による課題把握を含む、地域検討会での検討の手順を示してはどうか。



●課題とりまとめシート（案）

課題

（例）

- 個別避難計画作成の進捗が遅い。
- 県下市町村の災害対応経験が乏しい。

など

対応方針

（例）

- 防災と福祉の部局間連携を強化し、市町村の個別避難計画作成を推進する研修とする。
- 災対本部の初動対応について学べる研修とする。

など

課題の詳細

（例）

- 個別避難計画作成に着手済みの市町村は全体の約20%。防災部局と福祉部局との連携が課題。
- 直近5年に災害救助法適用を受けた市町村がなく、おそれ段階や初動対応に不安あり。

など

対応方針の詳細

（例）

- 防災部局職員と福祉部局職員のセットでの受講を呼びかける。
- リアルタイム研修で被災経験自治体職員の講演を聞き、災対本部の初動対応について検討する演習を行う。

など

3. 有明の丘研修・地域研修における人的交流の位置づけ検討

■ 企画検討会でのご意見と対応案

- 自治体間の交流だけでなく都道府県や指定公共機関等の別の立場の方と意見交換することで相互の理解を促進し、地域の多様な連携をもって支援・対応していくことを強調してはどうか。（第1回企画検討会）
- 日頃話すことがない他組織の方と接する機会を設けることは非常に有効である。地域研修などに地方気象台、地方整備局、社会福祉協議会に参加いただくことを検討してはどうか。（第1回企画検討会）
- 他県の自治体、国、指定公共機関との交流には、異なる立場の人の価値観を知ることができるなどのメリットがある。（第1回企画検討会）

➤ 対応：有明の丘研修・地域研修における人的交流の位置付け検討

- 有明の丘研修のリニューアルによって、取組みに変化が生じてきていることから、**有明の丘研修・地域研修のそれぞれにおける人的交流の位置づけの議論**が必要。
- 各研修で**形成を目指す人的ネットワークのイメージ**を具体的に示してはどうか。

➤ 当面の対応

- 令和5年度有明の丘研修では、開講の挨拶等の中で、次のように示す。

有明の丘研修における人的交流の位置づけ

□ 分野、職位の近い受講者同士での人的ネットワークが形成できる

- 地域検討会では、内閣府やコーディネーターから開催県に対し、**研修の受講対象を広く設定するよう提案**する。